令和6年度決算報告

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT

市民の皆さんが納めた税金がどのように使われ ているのかをお伝えするために、市公式ホームペー ジなど、さまざまな方法で予算の執行状況や決算を 公表しています。今月は6年度の一般会計の決算の 概要と、実施した主な事業をお知らせします。

なお、狭山市の決算は、国の定める健全化判断比 率により健全であることが示されています。

6年度 般会計決算の概要

歳入

市税全体においては、土地の評価額が下 落から横ばいに転じたことや償却資産の新 規課税分などの影響により固定資産税が 増額となりました。また、業績が好調な法人 が多かったことにより法人市民税が増額と なったものの、定額減税の影響により個人 市民税が減額となったことから、対前年度 比0.7%の減となりました。地方交付税にお いては、基準財政需要額の増額により、普 通交付税が増額になったことから、前年比 16.0%の増となりました。歳入全体では、自 主財源と依存財源が共に増加したことか ら、11.0%の増となりました。

歳出

5年度に実施した、物価高騰の影響を受け た市民や事業者の経済的負担を軽減するた めの水道使用者負担軽減補助金事業が完 了したため、衛生費が減額となりました。一方 で、土木費における入曽駅東西自由通路工 事負担金や入曽駅橋上駅舎工事負担金の 増額、教育費における入間川・柏原センター 施設維持管理等長期包括委託料や柏原中 学校校舎外壁等改修工事費の増額などによ り、歳出全体では7.7%の増となりました。

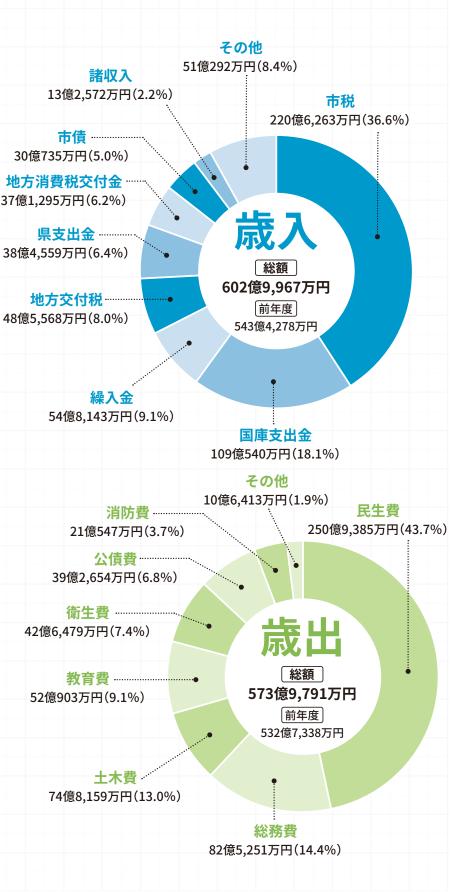
全体では、歳入総額602億9,967万円、歳 出総額573億9,791万円となりました。歳入 から歳出を差し引いた29億176万円を7年 度に繰り越しました。

市の財政状況を 公表します

内容 6年度決算と7年度上半期の予算、財 産、基金の状況

場所 市役所情報公開コーナー、公民館 (入曽地域交流センター含む)、図書

期間 8年1月31日出まで 館(休館日を除く)



令和6年度 主な事業



若い世代を増やす

少子高齢化と人口減少対策に取り組み、人口減少を克服 する持続可能なまちづくりに取り組みました。

狭山市の総人口(各年1月1日現在)と社会増減推移



移住・定住促進事業 5,090万円

者数を上回る社会増となっています

市内に居住する親世帯と同居・近居するために、住宅の取得や増改築をした46歳未満の方や、市内で新築住宅を取得した40歳未満の方へ補助金を交付しました。この制度を利用し、142世帯434人が狭山市に転入しました。

児童手当支給事業

20億3,015万円

6年10月に児童手当制度の改正が行われ、支給対象を拡大して18歳年度末までの児童を養育している保護者に、児童手当を支給しました。併せて、所得制限の撤廃と3人目以降の児童の支給額増額などを実施しました。

小学校管理事業	3億2,269万1千円
中学校管理事業	1億8,379万8千円

快適な教育・学習環境を保つため、高速複合機や大型気化 式冷風機を設置し、学校施設の適正な維持管理と運営を行いました。

小学校教育用コンピュータ 機器整備事業 1億4,693万3千円

中学校教育用コンピュータ 機器整備事業

1億748万4千円

GIGAスクール構想に基づき、 児童・生徒に1人1台配備された 情報端末を授業などに活用した 他、機器を安定して使用できる ようにネットワークの調査と分



析を実施しました。また、電子黒板の導入を開始しました。

₹-₹ 2

まちと産業に活力を

産業を活性化し、駅周辺に賑わいを創出し、人と企業に選ばれるまちづくりに取り組みました。

入曽駅周辺整備事業

38億5,111万1千円

区画道路と東口・西口駅前広場の築造工事などを実施し、入 曽駅東西自由通路と橋上駅舎整 備工事に係る負担金を支出しま した。公共施設などの整備がお



おむね完了したことから、入曽駅周辺整備事業まちびらき イベントを開催し、各施設の供用を開始しました。

狭山市駅加佐志線整備事業 4億4,744万3千円

用地の取得を行い、道路改良工事などを実施しました。7 年3月には、全長930mの事業区間のうち、一部区間210m が開通しました。

空家等対策推進事業

1,061万7千円

空き家の所有者や相続人がいない場合に、裁判所へ相続 財産清算人の選任を申し立てる際に必要となる予納金を支 出しました。また、市内の空き家を除却する費用として補 助金を交付しました。

7−₹

楽しめる健康高齢社会を

こどもから高齢者まで健康でいられることが当たり前となるよう、安心、健康、便利なまちづくりに取り組みました。

健康長寿埼玉モデル事業

198万7千円

アプリで歩数を計測し、ポイントに 換算することで景品などを受け取る ことができる「おりぴい健康マイレー ジ」を実施しました。市が実施する健 康づくりイベントへの参加などでも

ポイントを付与し、健康寿命の延伸を図りました。

予防接種事業

7億3,454万9千円

伝染のおそれがある疾病の発生とまん延を予防するため に予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康被害の救済を図 りました。また、重篤化や後遺症が懸念される帯状疱疹ワ クチンの接種へ助成しました。



市政運営をみんなの力で

市民、団体、事業者、行政が協働し、新時代にふさわしい元 気なまちづくりに取り組みました。

防犯推進事業

6,325万2千円

警察などの関係機関と連携して防犯活動を実施し、地域防犯ネットワーク(APOC)を中心とした地域住民や事業者による防犯・見守り活動を支援しました。防犯灯の維持管理を行うとともに、新たに街灯防犯カメラを100台設置し、犯罪を未然に防ぐための環境を整備しました。

デジタル戦略推進事業

3,296万3千円

デジタル技術を活用し、来庁することなく手続きなどを 行うことができる「行かない窓口」と、申請書記入時の負担 を軽減する「書かない窓口」の取り組みを推進しました。地域の格差なくどこにいても行政サービスを受けられるようにするため、オンライン窓口やキャッシュレス決済などを導入し、地区センターなどの機能拡充を行いました。

市制70周年事業推進事業

286万3千円

市内の公立小・中学校や大学 と連携した市制施行70周年記念 事業を実施した他、横断幕の設 置や狭山市歌のプロモーション などを実施しました。



物価高騰への対策事業

住民税非課税世帯 支援給付金

5億5,196万円

住民税均等割のみ課税世帯 支援給付金

7,550万円

低所得者の子育で世帯給付金

4,020万円

特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯と住民税 均等割のみ課税世帯に10万円、さらに住民税非課税世帯 には追加で3万円を給付しました。また、18歳以下の児童 が属する10万円受給世帯には5万円、3万円受給世帯には 2万円を対象児童1人につき支給しました。

定額減税調整給付金

10億7,308万円

令和6年分所得税と個人住民税の定額減税において、 減税しきれないと見込まれる方へ調整給付金を支給しま した。

学校給食費補助金

4,153万9千円

保護者の負担を増やすことなく、栄養価や満足度の高い給食を提供するため、公立小・中学校の学校給食費に補助金を支出しました。

市民1人当たりに使われ



民生費 169,759円

こどもや高齢者、障害者など の福祉に要する経費



総務費 55,828円

市有財産の管理や一般事務 などに要する経費



土木費 50,613円

道路の建設や公園の整備などのまちづくり、市営住宅の管理に要する経費



教育費 35,239円

学校教育や生涯学習に要す る経費

た費用合計388,296円



衛生費 28,851円

保健衛生やごみ処理などに 要する経費



公債費 26,563円

道路・施設を建設するための 借入金の元金や、利子の支払 いに要する経費



消防費 14,244円 消防や災害対策に要する経費



その他 7,199円

市議会運営や農業振興に要 する経費など